

## 《事前質問へのご回答》

### 1. 配当について

まず、もっとも多くの株主様よりご質問いただきました、配当について、ご回答いたします。

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めるとともに、株主還元につきましては配当性向を指標として掲げております。

2023年3月期の期末配当は、本総会の第1号議案のとおり、1株につき40円といたしたく存じます。2022年12月に中間配当として40円をお支払いしておりますので、年間配当は1株につき80円、配当性向は39.8%となります。

また、経営方針（2021-2023）の最終年度となる今年度の配当につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案して決定したいと考えておりますが、現時点では、昨年度と比較して10円増となる、年間配当90円（中間配当45円、期末配当45円）を予定しており、配当性向は41.1%となる見込みです。

当社は、中長期の成長に向けて、研究開発費や社内DXの推進、人財への投資強化を図りつつ、獲得したキャッシュをアウトソーシングビジネス拡大に向けた無形固定資産投資やM&A、オープンイノベーション投資などに振り向けるとともに、さらなる還元策についても検討していきたいと考えております。

### 2. 株価・業績について

次に多かったのが、株価・業績に関するご質問でした。

株価につきましては、今後も、目標達成に向けた戦略を立案し、各年度の業績予想を着実に達成していくことで、企業価値の持続的な向上を実現し、株式市場からの評価向上に繋げていきたいと考えております。

2024年3月期の業績予想としましては、売上面では、今期も引き続きデジタルトランスフォーメーションへの旺盛な需要を取り込み、システムサービスを中心としたサービスビジネスが好調に推移すると見込み、前期比101億円増収となる3,500億円を予想しております。

利益面は、売上の増収による増益を見込むものの、現段階では、新たなサービス創出を加速するための研究開発投資や、優秀な人財を獲得するための費用などを織り込み、営業利益は28億円増益の325億円、調整後営業利益は320億円、調整後営業利益率は9.1%、当期利益は220億円と予想しております。

なお、先ほどご説明しました通り、現在はお客様のデジタルトランスフォーメーション推進に対応するため、システムサービスにリソースを集中投下していることから、今年度のアウトソーシングビジネスの売上予想は750億円としております。

また、2021年度より、役員報酬におきましても、株価の上昇と配当を考慮した Total Shareholder Return、株主総利回りまたはTSRと呼ばれている指標も採用しており、引

き続き株主の皆様と同じ目線に立って、経営を行ってまいりたいと考えております。

### 3. 経営方針、経営戦略について

3番目に多かったのが、経営方針、経営戦略に関するご質問です。個別の事業に関するご質問への回答は時間の制約もありますので控えますが、私たちは、「Purpose」および「Vision2030」のもと、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる次なるステージに向け、「経営方針（2021－2023）」を策定し、その2年目である2023年3月期は、顧客DXから社会DXへとつながるビジネスも増えています。

※ 2023年度目標：売上収益3,400億円（うちアウトソーシング売上収益1,000億円）、調整後営業利益率10%以上

具体的な取り組みにつきましては、事業報告の映像にてご報告させていただいたとおりでございます。

### 4. USBメモリー紛失事案について

2022年6月に発生しましたUSBメモリー紛失事案につきましても、再発防止策や業績への影響等に関するご質問をいただきました。

再発防止策としましては、個人情報保護委員会からの指導もふまえ、組織的な安全管理措置の見直しとして、機密性が高いお客様の情報へアクセスするプロジェクトにおける安全管理措置の妥当性を審査し、実施状況をモニタリングする仕組みの整備、可搬メディアの取扱いのルールやお客様の機密情報、本番環境へのアクセスルールの強化をはじめとする社内規程の見直し、セキュリティ教育の強化などを行っております。

また、物理的・技術的な安全管理措置については、可搬メディアの管理体制の強化、委託先管理については、委託先に対するセキュリティ教育の強化、委託先におけるお客様の情報の管理体制の審査・モニタリングの仕組みの整備などを行うとともに、お客様との契約条件に反する委託を防ぐ仕組みの構築やモニタリングを行っております。

業績への影響としましては、大きな影響はなく、2023年3月期の通期決算は、業績予想を上回る結果となっております。

今後も、再発防止および信頼回復のための取り組みとして、セキュリティ対策および委託先の管理・監督の強化に向けて引き続き取り組んでまいります。